

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	19,495,686	24,148,432	32,738,371	42,240,730	55,131,275
経常利益 (千円)	1,593,254	1,401,238	1,853,879	2,100,909	2,558,887
当期純利益 (千円)	850,236	393,195	960,327	810,990	1,371,416
純資産額 (千円)	6,508,727	6,281,015	7,138,810	7,847,784	9,199,319
総資産額 (千円)	12,548,796	12,954,863	15,926,913	16,206,783	20,436,029
1株当たり純資産額 (円)	867.45	837.11	950.96	1,045.86	608.90
1株当たり当期純利益 (円)	113.31	52.40	127.52	102.86	89.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	127.46	102.77	88.44
自己資本比率 (%)	51.9	48.5	44.8	48.4	45.0
自己資本利益率 (%)	13.1	6.1	14.3	10.8	16.1
株価収益率 (倍)	30.45	30.92	25.09	29.17	24.82
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	881,617	300,051	318,287	433,656	1,843,980
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	854,478	852,918	517,815	761,162	1,376,970
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	113,255	112,548	112,548	223,738	191,280
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,617,398	3,469,953	3,214,668	2,629,554	2,913,277
従業員数 (人)	261	308	340	353	379
[外、平均臨時雇用者数]	[866]	[921]	[843]	[143]	[171]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の平均臨時雇用者数は第37期に比べて700名減少しておりますが、これは株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併し連結対象から除外した為であります。

4. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	4,710,162	1,514,831	1,564,967	2,034,036	1,368,526
経常利益 (千円)	79,778	734,665	653,645	852,014	595,805
当期純利益 (千円)	26,360	585,508	651,361	725,951	317,882
資本金 (千円)	2,450,768	2,450,768	2,450,768	2,451,530	2,481,367
発行済株式総数 (株)	7,503,360	7,503,360	7,503,360	7,503,860	15,052,520
純資産額 (千円)	5,784,089	5,839,781	6,387,470	6,890,792	7,130,475
総資産額 (千円)	7,619,158	7,999,178	8,115,361	8,594,031	7,938,887
1株当たり純資産額 (円)	770.87	778.30	851.29	918.32	473.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)	27.00 (7.00)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.51	78.03	86.81	96.75	21.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	86.77	96.67	21.02
自己資本比率 (%)	75.9	73.0	78.7	80.2	89.8
自己資本利益率 (%)	0.5	10.1	10.7	10.9	4.5
株価収益率 (倍)	982.9	20.8	36.9	31.0	104.4
配当性向 (%)	427.0	19.2	26.5	27.9	94.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	31 [1]	26 [2]	33 [-]	33 [1]	29 [1]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社（資本金500千円）を設立
昭和42年3月	東京都世田谷区野沢町に本社移転
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和52年4月	東京都中野区中野に本社移転
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和58年1月	賃貸仲介を専門に行う関連会社として株式会社日本リロケーションセンター（後に株式会社リロケーションネットワークへ商号変更 平成7年1月31日清算）を設立
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年6月	東京都新宿区新宿一丁目9番5号に本社移転
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
昭和63年9月	土地の有効活用を中心とした企画開発事業を開始
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO.(U.S.A.), INC.と合併にてRELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A), INC.を設立
平成元年10月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内に移転
平成2年5月	生活総合サービスの一環としての貸金業を行う為、株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年8月	米国における事業展開の窓口としてRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.を設立
平成4年6月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成7年6月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内に移転
平成8年10月	神奈川県横浜市西区に横浜支店、千葉県船橋市に千葉支店を開設
平成9年2月	中国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、利楼可信居住服務（上海）有限公司を設立（平成12年9月12日精算）
平成11年5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始
平成11年5月	東京都武蔵野市に西東京支店を開設
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	愛知県名古屋市中区に福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」の名古屋営業事務所を開設 九州7県、沖縄県及び山口県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、福岡県福岡市中央区に麻生セメント株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年2月	期限付き賃貸管理システムとして開発した「リロケーション セーフティ・システム」の受付を開始
平成12年5月	東海4県、新潟を除く信越・北陸4県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、愛知県名古屋市中区に名古屋鉄道株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	福利厚生代行サービスにおけるコールセンター機能の強化、会員へのサービス向上を図る為、株式会社アテック・テレパフォーマンス（平成12年9月1日に株式会社イー・テレサービスへ商号変更）の発行済株式の50%を取得
平成12年7月	企業及び従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	中国・四国9県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、広島県広島市中区に株式会社中国電力と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年3月	有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションを吸収合併

年月	事項
平成13年7月	経営基盤の強化を図る為、会社分割によりリロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（「株式会社リロケーション・ジャパン」および「株式会社リロクラブ」）に継承させ、当社を持株会社化し、株式会社リロ・ホールディングに社名を変更
平成13年8月	台湾における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の発行済株式の50%を取得
平成13年8月	一般個人を対象とした「生活・レジャー支援事業」を展開する為、株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	福利厚生代行サービス事業におけるコールセンター機能の強化とテレマーケティング事業の展開を図る為、株式会社イー・テレサービスの発行済株式の50%を追加取得（100%子会社化）
平成14年4月	子会社である株式会社リロケーション・ジャパンの会社分割を行い、同社の建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を当社がその全ての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイトに承継
平成14年9月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.（休眠会社）を清算
平成14年9月	当社の関連会社であった株式会社ヒューマントラストとのパートナーシップを解消
平成14年11月	台湾における福利厚生代行サービス事業を展開している、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の商号を台湾利樂福利厚生股份有限公司に変更
平成15年7月	当社の子会社である株式会社リロ・ファイナンスは平成15年7月23日より株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに社名を変更
平成15年10月	不動産証券化業務をおこなう株式会社リロ不動産投資顧問を平成15年10月16日に新設
平成16年1月	当社の子会社である株式会社リラックス・コミュニケーションズに5千万円の追加増資を行い資本金を6千万円に変更
平成16年10月	平成16年10月1日に当社から会社分割により株式会社リロパッケージングを新設
平成16年11月	当社の子会社である株式会社リロ不動産投資顧問は平成16年11月1日より株式会社リロエステートに社名を変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	海外赴任関連サービスの拡充を図るため株式会社リロケーション・エキスパートサービスを設立
平成17年6月	リロケーション事業における海外展開を加速するためREDAC, INC.の株式を追加取得し、子会社化
平成17年9月	当社の子会社である株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得し子会社化
平成18年2月	当社の子会社である株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりを吸収合併

（注） 大阪支社は、平成10年4月1日より呼称を大阪支店に変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を持ち株会社として、連結子会社16社・非連結子会社2社・持分法適用関連会社5社および持分法非適用関連会社1社（注1）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、加えてその事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外においてもサービスの拡充を図っております。

福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートといった生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

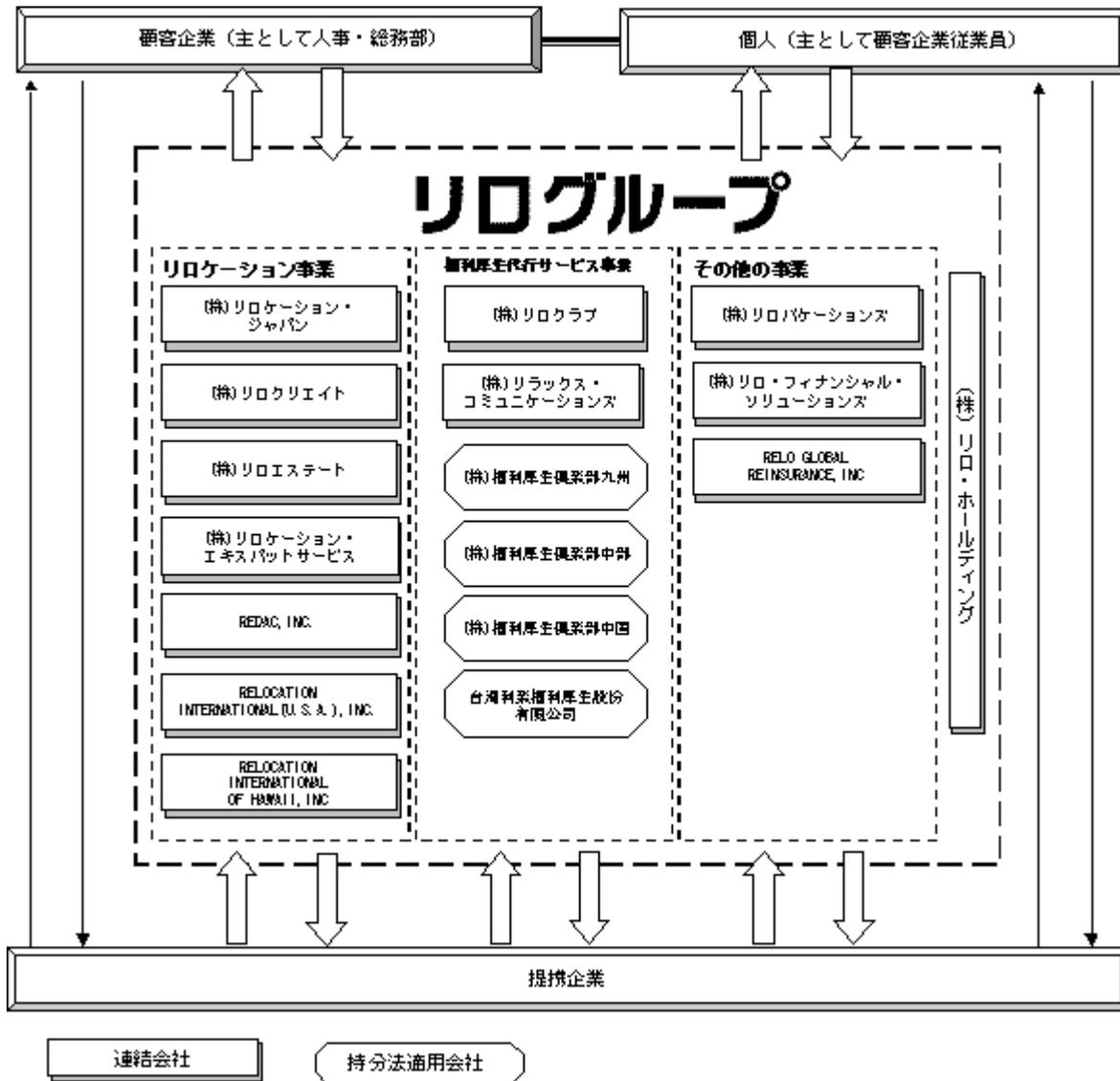
その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業、金融保険事業を運営しております。

（注1）平成17年3月期末において、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、（株）リロケーション・エキスパートサービス（平成17年6月27日設立）、Redac, Inc.（平成17年6月30日付株式取得、同社連結子会社3社および関連会社1社を含む）、Relo Global Reinsurance, Inc.（平成17年9月23日設立）が連結範囲に加わりました。

また中間連結会計期間末時点で（株）カフェテリアクラブひまわり（平成17年9月30日付株式取得）も連結子会社となっておりますが、平成18年2月1日付で連結子会社の（株）リロクラブと合併したことから、最終的に連結子会社は6社増加し、連結子会社16社、持分法適用関連会社5社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注2) 上記の他、REDAC, INC.の連結子会社3社(REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.)、関連会社1社(JAPAN RELOCATION, INC.)およびRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.の連結子会社(HAWAIIAN RELOCATION, INC.)があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注)6	東京都 新宿区	千円 100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロクラブ(注)6	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行サ ービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リラックス・コミュニケー ションズ	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行サ ービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロパッケージング	東京都 新宿区	100,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロケーション・エクス パットサービス	東京都 新宿区	50,000	リロケーショ ン事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONA L (U.S.A.), INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONA L OF HAWAII, INC.(注)4	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
HAWAIIAN RELOCATION, INC. (注)3(注)4	米国 ハワイ州 ホノルル市	872,930	リロケーション 事業	90 (90)	役員の兼任あり
REDAC, INC.	米国 ニューヨーク州	186,300	リロケーショ ン事業	91	貸付金がある
REDAC CHICAGO, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	50	リロケーショ ン事業	80 (80)	
REDAC AUTO LEASE, INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	5,950	リロケーショ ン事業	84 (84)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	1,000,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州 (注)5	福岡市中央区	千円 50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中部 (注)5	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行サ ービス事業	49	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中国 (注)5	広島市中区	50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	役員の兼任あり
台湾利樂福利厚生有限 公司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	
JAPAN RELOCATION, INC.	米国 カリフォルニア 州 サニーバール市	米ドル 160,000	リロケーション 事業	20 (20)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 上記の子会社および関連会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合欄の()書きは間接所有で内数であります。

4. HAWAIIAN RELOCATION, INC.は当社の子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.が出資した間接子会社であります。

5. 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部および株式会社福利厚生倶楽部中国の所有全株式を平成18年5月31日付で株式会社リロクラブへ譲渡しております。これにより、当社は上記3社の株式を間接所有しております。

6. 株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン	株式会社リロクラブ
営業収益(千円)	43,380,630	6,680,400
経常利益(千円)	1,000,040	1,092,637
当期純利益(千円)	563,674	795,378
純資産額(千円)	1,083,205	1,981,270
総資産額(千円)	9,591,680	3,331,067

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リロケーション事業	177 (154)
福利厚生代行サービス事業	142 (13)
その他の事業	31 (3)
全社(共通)	29 (1)
合計	379 (171)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。

4. パートタイマーおよびアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29	36才 3ヶ月	4年	5,201,725

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託2名は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

バブル崩壊以降、多くの企業では経営合理化・財務体質の改善に重点が置かれ、人員削減や採用抑制に加えて、福利厚生費を含めた総人件費の圧縮を図る傾向が強く打ち出されておりました。しかしながら近年では、日本経済の景気回復と共に企業業績は好調に推移しており、有効求人倍率や失業率等の雇用関連の統計から読み取れるように、優秀な人材を早期に確保するため各企業とも新卒・中途を問わず採用を積極化しているものと思われれます。

一方で2007年問題といわれる「団塊世代の大量退職」も間近に迫り、昨年施行された「次世代育成支援対策推進法」によって、育児支援制度やメンタルヘルスクアなどの拡充が一定の事業規模を有する企業に義務化され、給与面だけでなく働きやすい職場環境を整備することも、雇用を確保する上で非常に重要なファクターとなっております。

こうした状況下、多くの企業では福利厚生制度の拡充を図る際に専門ノウハウを持つアウトソーサーへ委託する傾向がますます強まっており、企業福利厚生アウトソーシングサービスをトータルで手掛ける当社グループにとってフォローの環境が続いております。

このような経営環境の下、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業が堅調に推移した他、近年急速に伸びてまいりました会員制リゾート事業が大きく寄与した結果、当連結会計年度の業績は、営業収益551億31百万円（前期比30.5%増）、経常利益25億58百万円（同21.8%増）と、経常最高益は3期連続で更新いたしました。

その他に特別損益では、投資有価証券において5億95百万円の評価損が発生いたしました。当期末に留保金課税制度の対象外会社となったことに加え、連結納税制度の導入が可能になったことによる繰延税金資産の計上などがあったことから、当期純利益についても13億71百万円（同69.1%増）となり、過去最高を更新しております。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次の通りです。

リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在は企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーサーとして事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」（2001年）、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」（2002年）、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」（2004年）等の新サービスを立ち上げ、持家と借家、社有社宅と借上社宅、国内と海外といったことを問わず、企業のあらゆるニーズに対応出来る体制構築を進めてまいりました。

さらに当連結会計年度では、海外赴任者のサポートに特化した（株）リロケーション・エキスパートサービスを設立するとともに、北米における日系不動産会社最大手であるRedac, Inc.がグループの傘下に加わり、一層充実したサービスラインナップが揃いつつあります。今後も、リロケーション事業における海外展開を加速し、国内、海外を一気通貫で結ぶサービスへと発展させてまいります。

こうした中、各企業において採用が活発化していることを背景に、住宅・社宅制度のアウトソーシングニーズがより一層高まっており、当連結会計年度における管理戸数は5万戸を超え、順調に拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は457億31百万円（前期比39.3%増）、営業利益13億28百万円（同8.0%増）となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

近年、少子高齢化の問題がクローズアップされる中、昨年4月に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、育児支援制度やメンタルヘルスクア等従業員の働きやすい環境を整備することが、各企業に強く求められるようになってまいりました。

このような環境下において、福利厚生制度でも従業員の日常生活を支援するメニューが重要視されるようになってきており、「福利厚生倶楽部」でも保養所やレジャー施設が中心であった旧来の福利厚生制度から、総合EAP（Employee Assistance Program）への展開に注力しております。昨年12月にはメンタルヘルスクアのウェルリンク（株）と資本提携いたしました。EAP関連のサービスメニューについては引き続き拡充を図ってまいります。

その他、提携企業の会員組織に対しインセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」につきましては、

CRMニーズの高まりとともに提携企業数が増加した一方で、キャンペーン関連受注が変動したことにより減収となりました。また、今後の事業拡大を見据え、インセンティブ・プログラムを利用可能な対象者に対し、利用促進のプロモーションを強化したことから販促費用が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は74億40百万円（前期比0.9%増）、営業利益14億56百万円（同7.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業

当事業は、主力事業と相乗効果の高い事業分野として、会員制リゾート事業、金融・保険事業を展開しております。

会員制リゾート事業「ポイントバケーション リ口」は、「使う分だけ別荘を所有する」というコンセプトのもと、会員制リゾートオーナーシステムを提供しております。当連結会計年度は直営施設が拡大したことに加え、団塊世代の方々を中心に会員制リゾートに対するニーズが高まっていることを背景に大きく伸張いたしました。

これらの結果、前連結会計年度に連結子会社等であったテレマーケティング事業が連結対象から外れたことによる減収要因があったことから、営業収益は19億59百万円（前期比4.3%減）の減少となりましたが、営業利益は4億60百万円（同224.8%増）と大きく伸張いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、29億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は18億43百万円（前年同期比14億10百万円の増加）となりました。経常利益25億58百万円を計上し、営業貸付金9億30百万円を回収、預り敷金4億29百万円が増加した一方で、保証金を11億20百万円差入れ、法人税等を10億10百万円支払ったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億76百万円（前年同期比6億15百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により8億34百万円支出した他、関係会社株式の取得により3億61百万円支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前年同期比32百万円の減少）となりました。配当金として1億50百万円を支払ったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
リロケーション事業(千円)	45,731,947	39.3
福利厚生代行サービス事業(千円)	7,440,296	0.9
その他の事業(千円)	1,959,030	4.3
合計(千円)	55,131,275	30.5

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野(リロケーション事業)、レジャー・ライフサポート分野(福利厚生代行サービス事業)の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業領域とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス(転勤留守宅管理)や企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。当社グループは、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、今後もグループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの体制強化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様に判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

尚、当該事項は有価証券報告書作成段階において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、旅行、物販といった様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービス事業における顧客企業の従業員や、リロケーション事業における物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見とおり進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する傾向が一部で見受けられます。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資本合計は91億99百万円と前連結会計年度末より17.2%増加した一方で、当連結会計年度においてM&Aによる積極的な事業展開を進め、株式会社カフェテリアクラブひまわりとREDAC, INC. (同社連結子会社3社を含む)が連結範囲に加わった他、「リライアンス」の管理戸数が順調に増加するなど既存事業が伸張したことにより、資産合計は204億36百万円と前連結会計年度末と比較して26.1%増加いたしました。

これらの結果、株主資本比率は45.0%(前会計年度末比3.4%減)となりました。当連結会計年度末の資産・負債・資本の状況は次の通りであります。

資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し、106億12百万円となりました。これは、前渡金が12億82百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加し、98億23百万円となりました。主な要因としては、保証金が11億24百万円増加したことであります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ42億29百万円増加し、204億36百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億38百万円増加し、111億97百万円となりました。前受金12億92百万円、営業未払金6億96百万円、預り敷金4億29百万円が増加したことが主な要因であります。

資本

資本合計は、前連結会計年度末と比べ13億51百万円増加し、91億99百万円となりました。主に、利益剰余金が11億88百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

第2(事業の状況)1(業績等の概要)をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2(事業の状況)1(業績等の概要)をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度において実施した設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	263,441 千円	新規事業立上げに伴うシステム開発、不動産購入
福利厚生代行サービス事業	152,122 千円	C S向上のためのシステム開発
その他の事業	574,647 千円	事業用リゾート設備の整備
全社	66,713 千円	グループウェア、営業支援システム構築
計	1,056,924 千円	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘 定(千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務 その他の事業	事務所 事務所	6,326	11,940	-	-	91,257	109,524	29 (-)
安比グランドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	その他の事業	事業用土地建物	10,862	-	266 (17.47)	-	-	11,128	-
リーラ乃木坂 (東京都港区)	その他の事業	事業用土地建物	48,332	-	61,852 (26.29)	-	-	110,184	-
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	その他の事業	事業用土地建物	336,797	-	134,308 (1,037.16)	-	-	471,105	-

(注) 1. 建物については、当社が所有しておりますリーラ乃木坂、安比グランドヴィラ2、シティクレスト津田沼を除き、賃借物件であります。

2. 建物及び器具備品の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロケー ション・ ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	1,124	10,281	-	-	293,613	305,019	18(9)
	ORIXビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	8,667	16,079	-	-	-	24,746	57(44)
	桜橋アストリア ビル (大阪府大阪市北 区)	リロケーショ ン事業	事務所	1,354	4,791	-	-	-	6,145	36(17)
	南幸折目ビル (神奈川県横浜市 西区)	リロケーショ ン事業	事務所	135	1,305	-	-	-	1,440	5(2)
	津田沼駅前ビル (千葉県船橋市)	リロケーショ ン事業	事務所	155	267	-	-	-	422	5(1)
	サンクレスト 綾瀬 (東京都葛飾区)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	53	924	-	-	-	977	-(-)
	サンクレスト 津田沼 (千葉県習志野 市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	-	620	-	-	-	620	-(-)
	シティクレスト 与野本町 (埼玉県与野市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	-	137	-	-	-	137	-(-)
	サンクレスト 新浦安 (千葉県浦安市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	-	1,619	-	-	-	1,619	-(-)
株式会社 リોકラ ブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	15,324	26,068	-	-	193,070	234,462	90(14)
	内田ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	1,278	539	-	-	-	1,817	-(-)
	桜橋アストリア ビル (大阪府大阪市北 区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	7,273	15,243	-	-	-	22,516	28(-)
	西武メンバース ホテル (大阪府大阪市北 区)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿 泊施設	363	-	-	-	-	363	-(-)
	コーワパーク 由布院 (大分県大分郡湯 布院)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿 泊施設	1,940	-	1,100 (8.25)	-	-	3,040	-(-)
	ザ・ヴィレッジ アルファ (北海道勇払郡占 冠村)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿 泊施設	3,540	-	230 (47.76)	-	-	3,770	-(-)
	パーディハウス びわこ (滋賀県滋賀郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用土 地建物	-	92	-	-	-	92	-(-)
	安比グランド ヴィラ2 (岩手県岩手郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用建 物	737	33	-	-	-	770	-(-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロパケ ーションズ	ヴァークスイー ト箱根 (神奈川県足柄下 郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	147,034	10,162	55,102 (21,605.80)	-	-	212,299	10(-)
	勝浦ヒルトップ &レジデンス (千葉県勝浦市)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	117,114	6,814	3,719 (685.74)	-	-	127,648	3(-)
	内田ビル (東京都新宿区)	その他の事業	事務所	-	311	-	-	3,167	3,479	4(-)
	ダイヤパレス 富士忍野 (山梨県南都留郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	175,397	19,827	21,472 (2,608.34)	-	-	216,698	3(-)
	ダイヤパレス 志賀高原 (長野県下高井郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	25,645	1,066	2,319 (4.86)	-	-	29,030	-(-)
	ポイントパケ ーション軽井沢 (長野県北佐久郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	577	104	32,972 (863.64)	392,102	-	425,756	3(-)
	ポイントパケ ーション北海道ト マム (北海道勇払郡占 冠村)	その他の事業	事業用宿泊 施設	3,001	1,149	-	-	-	4,150	-(-)
	ポイントパケ ーション山中湖 (山梨県南都留郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	-	-	-	242,125	-	242,125	-(-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	事務所賃貸 用建物	78,018	14,416	175,632 (293.97)	268,066	1(-)
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	ナウルタワー (米国ハワイ州)	リロケーション 事業	事務所	-	848	-	848	2(1)
REDAC, INC.	ワールドワイド・ブラ ザ・コンドミニアム (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	賃貸用建物	207,196	71,970	156,217 (310.29)	435,384	33(-)
GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.	戸建住宅 (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	賃貸用建物	32,841	-	6,825 (2,697.82)	39,667	-(-)

(注) 1. 38丁目アパートメント、ワールドワイド・ブラザ・コンドミニアム、戸建住宅は子会社が所有している物件であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び年間リース 料(千円)
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品(リース)	9,333
合計	-	-	9,333

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
株式会社リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行サ ービス事業	事務用品(リース)	44,969

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設としましては、会員制リゾート事業用宿泊施設の新規オープンを計画しております。また、除却にかかる計画で重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,280,000
計	46,280,000

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より13,930,000株増加し、60,210,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,052,520	15,056,720	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,052,520	15,056,720	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,117	1,081
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,400	216,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,525	1,525
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 763	発行価格 1,525 資本組入額 763
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。ただし退任または退職後1年以内に限り権利行使を認める。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	71	71
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,200	14,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975	975
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,045	1,040
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,000	208,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,705	1,705
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,705 資本組入額 853	発行価格 1,705 資本組入額 853
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,265
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	126,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,541	1,541
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	発行価格 1,541 資本組入額 771
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>権利を付与された者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月15日 (注) 1	500	7,503,860	762	2,451,530	762	2,644,785
平成17年5月20日 (注) 2	7,503,860	15,007,720	-	2,451,530	-	2,644,785
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	44,800	15,052,520	29,837	2,481,367	29,792	2,674,578

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,200株、資本金が3,204千円、資本準備金が3,200千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	19	20	-	2,172	2,235	-
所有株式数 (単元)	-	32,459	840	546	27,634	-	89,043	150,522	320
所有株式数の 割合(%)	-	21.56	0.56	0.36	18.36	-	59.16	100	-

(注) 1. 自己株式360株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々田 正徳	東京都新宿区舟町1シティタワー四谷1902	7,026	46.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,623	10.78
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常代)ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,534	10.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	701	4.66
株式会社みずほ銀行(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	1.99
ビービーエイチフォー フィデリティージャパン スモールカンパニーファンド(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	285	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	1.32
佐々田 有樹	東京都新宿区新宿5-8-15	198	1.31
佐々田 大樹	東京都新宿区舟町1シティタワー四谷1902	198	1.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	149	0.99
計		12,218	81.17

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,623千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式701千株、野村信託銀行株式会社の所有株式149千株は、信託業務に係る株式数です。

2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成14年5月14日付で提出された変更報告書により同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は145千株、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドは131千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

住所 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング

所有内容 株式145,700株

大量保有者 ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド

住所 香港、セントラル、コーノート、プレイス1

所有内容 株式131,700株

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成14年10月11日付で大量保有報告書、平成15年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年12月31日現在で335千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式387,400株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式335,800株

4. タワー投資顧問株式会社から平成15年4月1日付で提出された大量保有報告書により同日現在で440千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式440,300株

5. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成15年4月15日付で大量保有報告書、平成16年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成15年12月31日現在で284千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式477,200株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式284,800株

6. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社およびSPARX Investment & Research, USA, Inc. から連名により平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は349千株保有、SPARX Investment & Research, USA, Inc. は40千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式349,500株
大量保有者 SPARX Investment & Research, USA, Inc.
住所 360 Madison Avenue, 22nd Floor, New York, New York 10017, USA
所有内容 株式40,700株

7. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社、SPARX International (Hong Kong) Limitedおよび SPARX Investment & Research, USA, Inc.から平成18年4月13日付で連名で提出された大量保有報告書により同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は441千株保有、SPARX International (Hong Kong) Limitedは60千株保有、SPARX Investment & Research, USA, Inc.は0株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容	株式441,400株
大量保有者	SPARX International (Hong Kong) Limited
住所	Suite 3107-3108, One Exchange Square 8 Connaught Place, Central, Hong Kong
所有内容	株式60,600株
大量保有者	SPARX Investment & Research, USA, Inc.
住所	360 Madison Avenue, 22nd Floor, New York, New York 10017, USA
所有内容	株式0株

8. 前事業年度末主要株主でなかった野村信託銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

9. 株式会社UFJ銀行は平成18年1月、株式会社東京三菱銀行と合併し「株式会社三菱東京UFJ銀行」となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,051,900	150,496	同上
単元未満株式	普通株式 320		同上
発行済株式総数	15,052,520		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	360		360	0.00
計	-	360		360	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および同日現在在籍する当社および当社子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	(2)新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	(2)新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人 当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	(2)新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人 当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月27日の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、(会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、)取締役会決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考えており、配当性向を定め連結業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。当期における利益配当につきましては、1株につき20円となりました。

また、当連結会計年度まで配当性向は20%前後としておりましたが、次期より25%前後に引き上げいたします。今後も、さらなる成長への投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを取りながら、利益還元を進めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	8,050	3,450	3,340	(3,750) 3,140 1,549	3,360
最低(円)	2,680	1,480	1,380	(2,320) 2,530 1,500	1,320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、第38期は()表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を 〃 で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,780	1,975	2,690	3,360	3,000	2,660
最低(円)	1,515	1,600	1,932	2,460	1,700	2,180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社入社(現当社) 昭和53年7月 代表取締役社長就任 平成元年6月 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. 設立 代表取締役 社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイ ナンス(現株式会社リロ・フィナ ンシャル・ソリューションズ) 設 立 代表取締役社長 平成2年7月 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 設立 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 設立 代表取締役社長 (現任) 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (現HA WAIIAN RELOCATION, INC.) 設立 代表取締役社長(現任) 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 設立 代表取締役社 長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド設立 取締役(現任) 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年6月 代表取締役会長 最高経営責任者 (現任)	7,026,800
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責 任者	土屋 真	昭和37年8月24日生	昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社 平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社(現デ ンセイ・ラムダ株式会社) 入社 平成9年4月 株式会社日本リロケーション(現 当社) 入社 平成9年11月 経営企画開発室経営企画グルー プマネージャー 平成10年4月 経営企画開発室長兼 経営企画グループマネージャー 平成11年10月 社長室長 平成12年6月 執行役員兼社長室長 平成12年10月 執行役員兼関連事業及び海外事業 担当 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパ ン取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト取締役 平成15年4月 当社執行役員兼経営推進室長兼 海外事業担当兼 コーポレートサービスユニット担 当 平成15年6月 取締役経営推進室長兼海外事業担 当兼コーポレートサービスユニッ ト担当 株式会社アール・ジー・インベ ストメント代表取締役社長(現任) 平成15年10月 取締役兼最高財務責任者(CF O) 兼海外事業担当兼コーポー レートサービスユニット担当兼企画I Rユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問代表 取締役社長	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責任者	土屋 真	昭和37年8月24日生	平成16年4月 取締役最高財務責任者(CFO) 海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当 平成17年4月 取締役新事業開発担当 平成18年4月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 新事業開発兼人材開発室担当 平成18年6月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 新事業開発兼法務コンプライアンス室担当 (現任)	
取締役		門田 康	昭和41年11月26日生	平成2年4月 太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)入行 平成12年10月 当社入社 平成16年4月 企画開発室長 平成17年4月 執行役員最高財務責任者(CFO) 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 取締役最高財務責任者 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当(現任)	900
常勤監査役		田中 寛	昭和23年9月27日生	昭和44年4月 カワシマサンエース入社 昭和53年5月 津田屋代表 平成5年1月 株式会社日本リロケーション(現当社)ハウジング事業部長 平成6年4月 リロケーション事業本部副本部長 平成6年6月 取締役兼リロケーション事業本部副本部長 平成7年4月 取締役兼リロケーション事業営業部長 平成8年4月 取締役兼リロケーション事業部長 平成11年4月 取締役兼リロケーション事業本部長 平成11年10月 取締役 平成11年12月 取締役兼リロケーションサービスセールス&プランニングユニットマネージャー兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年4月 取締役兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年7月 取締役 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン代表取締役社長 平成14年4月 株式会社リロクリエイト代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リロケーション・ジャパン相談役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	46,400
常勤監査役		井谷 かずいち	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 株式会社平和相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション(現当社)顧問 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所設立(現大野木総合会計事務所) 代表(現任) 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ設立 代表取締役(現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション(現当社) 監査役(現任) 平成4年5月 株式会社エフビーコンサルタンツ設立 代表取締役(現任) 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社監査役(現任)	7,700
計					7,921,000

- (注) 1. 監査役井谷一、大野木孝之は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、人材開発室担当 小山 克彦であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、取締役会と監査役会により業務執行および監査・監督を行っております。

当社の取締役会は、取締役4名および監査役3名で構成され、少数の取締役・監査役により迅速な意思決定を行っております。また、持株会社である当社とグループの各事業会社で連邦経営体制を構築し、各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。

その他にも、当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、法務コンプライアンス室を中心にコンプライアンスの確立に努めるとともに、リスク管理を徹底してまいります。

迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

情報開示方針

当社は、株主及び投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理を徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業会社の経理財務業務を統括するコーポレートサービスユニットや業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする企画開発室等、持株会社の各ユニット（詳細模式図参照）が社内規定に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備、拡充を行い、管理体制の充実を図っております。

会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。現在、監査業務及び監査関連業務以外の報酬支払はありません。

また管理部門だけでなく、当社取締役および各事業会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

会計監査の状況

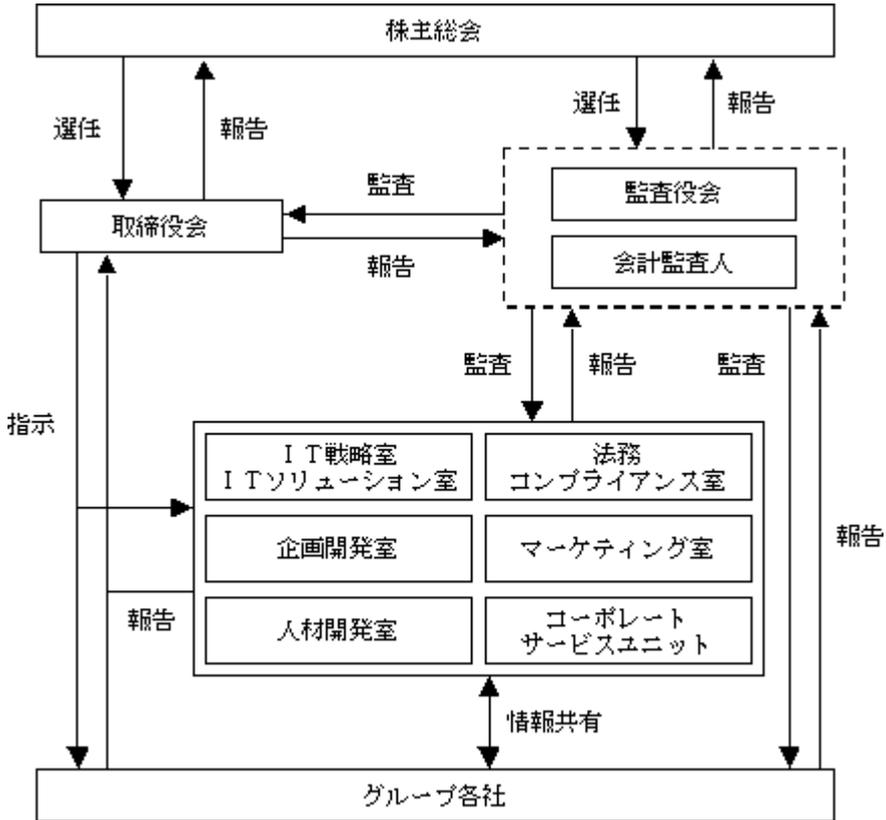
会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および監査補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員：猪瀬 忠彦（監査法人トーマツ）4年、岸 務（監査法人トーマツ）7年

監査補助者：公認会計士2名、会計士補3名、その他1名

<業務執行・監視・内部統制の仕組み>



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	90,208千円
監査役を支払った報酬	21,996千円
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,619,539		2,913,277	
2. 受取手形及び営業未収 入金		2,073,600		2,728,669	
3. 有価証券		10,014		-	
4. 販売用不動産		347,430		339,690	
5. 貯蔵品		48,639		221,155	
6. 前渡金		1,942,637		3,225,150	
7. 営業貸付金		1,187,798		273,705	
8. 前払費用		270,264		549,131	
9. 未収入金		82,142		11,686	
10. 未収法人税等		137,709		145,260	
11. 繰延税金資産		54,511		131,958	
12. その他		106,433		88,916	
13. 貸倒引当金		8,686		16,052	
流動資産合計		8,872,036	54.7	10,612,549	51.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	1,172,977		1,520,263		
減価償却累計額		202,454	970,522	287,910	1,232,352	
2.器具備品		542,865		728,143		
減価償却累計額		361,482	181,382	503,010	225,133	
3.土地	2,3		432,119		653,179	
4.建設仮勘定			28,507		614,414	
5.その他		2,500		4,035		
減価償却累計額		217	2,283	501	3,534	
有形固定資産合計			1,614,816	10.0	2,728,614	13.4
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			719,485		757,147	
2.電話加入権			15,056		15,056	
3.連結調整勘定			-		270,714	
4.その他			9,609		10,104	
無形固定資産合計			744,150	4.6	1,053,022	5.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		1,901,792		1,365,118	
2.破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	1		14,756		30,521	
3.長期前払費用			2,426		1,819	
4.差入保証金			670,820		688,827	
5.保証金			2,245,293		3,369,860	
6.保険積立金			102,244		102,334	
7.繰延税金資産			26,529		427,171	
8.その他			22,988		75,126	
9.貸倒引当金			11,071		18,935	
投資その他の資産合計			4,975,779	30.7	6,041,843	29.5
固定資産合計			7,334,746	45.3	9,823,479	48.1
資産合計			16,206,783	100.0	20,436,029	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		968,864		1,664,984	
2. 1年内返済予定長期借入金	2	-		5,978	
3. 未払金		240,374		264,387	
4. 未払法人税等		632,860		658,631	
5. 未払消費税等		66,380		94,278	
6. 前受金		2,934,560		4,226,770	
7. 預り金		430,663		330,516	
8. 賞与引当金		-		165,469	
9. 繰延税金負債		-		23,329	
10. その他		31,420		55,391	
流動負債合計		5,305,124	32.7	7,489,737	36.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	-		88,004	
2. 預り敷金		3,023,731		3,452,999	
3. 繰延税金負債		-		106,301	
4. その他		30,143		60,697	
固定負債合計		3,053,874	18.9	3,708,002	18.1
負債合計		8,358,999	51.6	11,197,740	54.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	38,969	0.2
(資本の部)					
資本金	4	2,451,530	15.1	2,481,367	12.1
資本剰余金		2,644,785	16.3	2,674,578	13.1
利益剰余金		3,857,064	23.8	5,046,046	24.7
土地再評価差額金	3	1,004,342	6.2	1,004,342	4.9
その他有価証券評価差額金		8,335	0.0	21,662	0.1
為替換算調整勘定		91,765	0.6	18,841	0.1
自己株式	5	1,152	0.0	1,152	0.0
資本合計		7,847,784	48.4	9,199,319	45.0
負債、少数株主持分及び資本合計		16,206,783	100.0	20,436,029	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. リロケーション事業収入		32,820,043			45,731,947		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,373,181			7,440,296		
3. その他の事業収入		2,047,506	42,240,730	100.0	1,959,030	55,131,275	100.0
営業費用							
1. リロケーション事業費用		30,574,784			42,518,227		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,781,146			4,379,680		
3. その他の事業費用		1,642,120	35,998,051	85.2	495,632	47,393,539	86.0
営業総利益			6,242,679	14.8		7,737,735	14.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		94,971			540,212		
2. 従業員給与手当		1,137,154			1,458,555		
3. 退職給付費用		8,274			-		
4. 賞与引当金繰入		-			94,628		
5. 地代家賃		442,274			417,702		
6. 減価償却費		105,033			129,828		
7. その他		2,374,387	4,162,096	9.9	2,640,506	5,281,434	9.6
営業利益			2,080,582	4.9		2,456,301	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,867			12,398		
2. 受取配当金		58,732			63,128		
3. 為替差益		797			18,778		
4. 雑収入		33,291			43,714		
5. 持分法による投資利益		11,600	111,287	0.3	31,276	169,295	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		7,902			8,968		
2. 控除対象外消費税等		43,968			37,252		
3. デリバティブ評価損		14,959			4,095		
4. 雑損失		24,132	90,961	0.2	16,391	66,709	0.1
経常利益			2,100,909	5.0		2,558,887	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	98			42,984		
2. 投資有価証券売却益		-			270		
3. 前期損益修正益		-			254		
4. 貸倒引当金戻入益		562	660	0.0	1,664	45,173	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	11,564			11,855		
2. 固定資産除却損	3	293,183			51,025		
3. 投資有価証券評価損		25,951			595,395		
4. 投資有価証券売却損		46,332			1,619		
5. 貸倒損失		9,456			10,129		
6. その他	4	1,855	388,344	0.9	8,565	678,591	1.2
税金等調整前当期純利益			1,713,225	4.1		1,925,469	3.5
法人税、住民税及び事業税		890,102			1,069,183		
過年度法人税等還付額		-			14,154		
法人税等調整額		15,594	905,696	2.2	501,834	553,195	1.0
少数株主損益			3,461	0.0		857	0.0
当期純利益			810,990	1.9		1,371,416	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,785
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		762	762	29,792	29,792
資本剰余金期末残高			2,644,785		2,674,578
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,122,919		3,857,064
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		810,990		1,371,416	
2.土地再評価差額金取崩額		9,056		-	
3.連結除外による利益剰余金の増加高		174,211	994,258	-	1,371,416
利益剰余金減少高					
1.配当金		225,100		150,073	
2.役員賞与		3,500		32,360	
3.新規連結による利益剰余金の減少高		31,512	260,113	-	182,433
利益剰余金期末残高			3,857,064		5,046,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,713,225	1,925,469
減価償却費		388,660	423,907
連結調整勘定償却額		32,161	8,923
持分法による投資利益		11,600	31,276
退職給付引当金の減少額		12,657	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		6,860	14,895
有形固定資産売却益		-	42,984
有形固定資産除却損		293,183	2,290
無形固定資産除却損		-	48,735
投資有価証券売却益		-	270
投資有価証券売却損		46,332	1,619
投資有価証券評価損		25,951	595,395
賞与引当金の増加額		9,288	165,469
受取利息及び配当金		65,600	75,526
支払利息		7,902	8,968
為替差損益		796	-
売上債権の減少額 (増加額)		282,611	640,467
棚卸資産の減少額 (増加額)		1,048	161,953
営業貸付金の減少額 (増加額)		203,976	930,992
仕入債務の減少額		93,397	663,032
未払消費税等の増加額		752	27,155
未払金の増加額		182,297	5,507
保証金の増加額		1,002,924	1,120,867
預り敷金の増加額		240,145	429,267
未収入金の減少額 (増加額)		175,817	70,541

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他資産の減少額 (増加額)		105,761	210,886
その他負債の増加額 (減少額)		56,470	175,327
役員賞与の支払額		3,500	32,360
小計		1,243,438	2,785,122
利息及び配当金の受取 額		68,089	77,976
利息の支払額		7,941	8,968
法人税等の支払額		869,929	1,010,148
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		433,656	1,843,980
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		793,185	834,175
有形固定資産の売却に よる収入		-	194,367
ソフトウェアの取得に よる支出		330,448	344,809
その他無形固定資産の 取得による支出		-	1,876
関係会社株式の取得に よる支出		9,663	361,440
投資有価証券の取得に よる支出		101,177	46,400
投資有価証券の売却に よる収入		161,668	10,643
貸付金の回収による収 入		340,000	-
差入保証金の差入によ る支出		-	7,853
差入保証金の回収によ る収入		-	29,527
その他の投資活動によ る支出		28,356	14,951
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		761,162	1,376,970

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	100,836
株式の発行による収入		1,525	59,630
自己株式の取得による支出		162	-
配当金の支払額		225,100	150,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		223,738	191,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,421	7,992
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		545,823	283,722
現金及び現金同等物の期首残高		3,214,668	2,629,554
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		39,290	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,629,554	2,913,277

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により株式会社リロパッケージズを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社リロエステートは平成15年10月に設立した株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更したものであり、重要性が増したため、平成16年10月1日より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社イー・テレサービスは平成17年2月1日をもって株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む) は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>JAPAN RELOCATION, INC. については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたREDAC, INC. の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. の決算日は12月31日であり、 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 販売用不動産...個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>販売用不動産...同左 貯蔵品.....同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段...金利スワップ</p>	<p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、15年の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益・および税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。
	翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「関係会社株式」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。 なお、当連結会計年度の残高は418,878千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">418,878千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 401千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,860株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p>	投資有価証券	418,878千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,167千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186千米ドル</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,561千米ドル</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,747千米ドル</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795千米ドル</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,052,520株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	投資有価証券	403,167千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円	土地	1,186千米ドル	建物	1,561千米ドル	計	2,747千米ドル	長期借入金	795千米ドル
投資有価証券	418,878千円																
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円																
投資有価証券	403,167千円																
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円																
土地	1,186千米ドル																
建物	1,561千米ドル																
計	2,747千米ドル																
長期借入金	795千米ドル																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 98千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 20,993千円 土地 21,990千円
2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 884千円 過年度営業収益修正額 10,679千円	2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 11,855千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 4,021千円 器具備品 151千円 ソフトウェア 289,010千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,290千円 ソフトウェア 48,735千円
4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,855千円	4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,565千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,619,539千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,554千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>他社との合併により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより、非連結子会社となった株式会社イー・テレサービスの連結の範囲から除外した時点における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成17年1月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">378,258 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,878 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,136 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">462,424 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,424 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,619,539千円	有価証券勘定	10,014千円	現金及び現金同等物	2,629,554千円	(平成17年1月31日現在)		流動資産	378,258 千円	固定資産	166,878 千円	資産合計	545,136 千円	流動負債	462,424 千円	固定負債	- 千円	負債合計	462,424 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,913,277千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913,277千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となったREDAC, INC. 及び株式会社カフェテリアクラブひまわりの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,688千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,825千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">220,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337,211千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36,550千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">67,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">REDAC, INC. 株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,825千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. への貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,310千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">243,081千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">227,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,230千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">146,749千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,623千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">134,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,277千円	有価証券勘定	千円	現金及び現金同等物	2,913,277千円	REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)		流動資産	316,244千円	固定資産	615,688千円	連結調整勘定	144,825千円	流動負債	220,604千円	固定負債	337,211千円	少数株主持分	36,550千円	前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	67,567千円	REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円	REDAC, INC. への貸付金	55,310千円	REDAC, INC. の現金及び現金同等物	243,081千円	差引:		REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)		流動資産	57,194千円	固定資産	18,230千円	連結調整勘定	146,749千円	流動負債	102,164千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	20,623千円	差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円
現金及び預金勘定	2,619,539千円																																																																						
有価証券勘定	10,014千円																																																																						
現金及び現金同等物	2,629,554千円																																																																						
(平成17年1月31日現在)																																																																							
流動資産	378,258 千円																																																																						
固定資産	166,878 千円																																																																						
資産合計	545,136 千円																																																																						
流動負債	462,424 千円																																																																						
固定負債	- 千円																																																																						
負債合計	462,424 千円																																																																						
現金及び預金勘定	2,913,277千円																																																																						
有価証券勘定	千円																																																																						
現金及び現金同等物	2,913,277千円																																																																						
REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)																																																																							
流動資産	316,244千円																																																																						
固定資産	615,688千円																																																																						
連結調整勘定	144,825千円																																																																						
流動負債	220,604千円																																																																						
固定負債	337,211千円																																																																						
少数株主持分	36,550千円																																																																						
前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	67,567千円																																																																						
REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円																																																																						
REDAC, INC. への貸付金	55,310千円																																																																						
REDAC, INC. の現金及び現金同等物	243,081千円																																																																						
差引:																																																																							
REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円																																																																						
株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)																																																																							
流動資産	57,194千円																																																																						
固定資産	18,230千円																																																																						
連結調整勘定	146,749千円																																																																						
流動負債	102,164千円																																																																						
株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円																																																																						
株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円																																																																						
株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	20,623千円																																																																						
差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	208,862	162,394	46,467	器具備品	123,407	86,074	37,332
ソフトウェア	4,585	584	4,001	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767
合 計	213,447	162,979	50,468	合 計	134,866	87,766	47,100
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	29,315千円	22,141千円	51,456千円		26,917千円	22,734千円	49,651千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		41,087千円		支払リース料		46,655千円
	減価償却費相当額		39,363千円		減価償却費相当額		44,826千円
	支払利息相当額		803千円		支払利息相当額		1,043千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース 未経過リース料				2. オペレーティング・リース 未経過リース料			
	1年内		2,158千円				
	1年超		- 千円				
	合 計		2,158千円				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,000	15,860	11,860	3,000	21,000	18,000
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9,824	15,902	6,078	9,824	29,826	20,002
	小計	13,824	31,762	17,938	12,824	50,826	38,002
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	600	480	120
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9,932	9,391	541	-	-	-
	小計	9,932	9,391	541	600	480	120
	合計	23,756	41,153	17,396	13,424	51,306	37,882

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
161,668	-	46,332	11,635	270	1,619

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・フ ァンド	10,014	
非上場株式	1,059,198	510,945
優先株式	382,563	399,699
計	1,451,775	910,644

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	64,437	-	64,434	3
合計		64,437	-	64,434	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	485,043	14,956
合計		500,000	500,000	485,043	14,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度は採用していません。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	1,590	-
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	6,684	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	50,424	57,712
賞与引当金否認額	-	55,226
未払賞与に係る法定福利費	-	12,107
その他	4,582	12,327
繰延税金資産小計	55,007	137,374
評価性引当金	496	5,416
繰延税金資産合計	54,511	131,958
繰延税金資産の純額	54,511	131,958
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061	7,162
関係会社株式評価損否認額	-	25,568
有価証券評価差額金	220	-
投資有価証券評価損否認額	16,035	258,301
前払退職金損金算入否認額	-	9,691
賞与引当金否認額	-	6,614
繰延消費税	-	7,431
繰越欠損金	230,224	296,204
その他	31,697	31,926
繰延税金資産小計	291,238	642,902
繰延税金負債 (固定) との相殺	220	22,903
評価性引当金	264,489	192,826
繰延税金資産合計	26,529	427,171
(流動負債の部)		
繰延税金負債		
前受収益	-	23,329
繰延税金負債合計	-	23,329
繰延税金資産の純額	54,511	108,629
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298	15,479
子会社の資産の時価評価差額	-	113,726
繰延税金負債小計	7,298	129,205
繰延税金資産 (固定) との相殺	220	22,903
繰延税金負債合計	7,078	106,301
繰延税金資産の純額	19,450	320,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	- %
繰越欠損金	- %	-8.6%
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%	- %
評価性引当金の増減額	6.0%	-3.5%
住民税均等割等	1.4%	0.5%
持分法投資利益	- %	0.2%
過年度法人税等還付額	- %	-0.7%
その他	2.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9%</u>	<u>28.7%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,820,043	7,373,181	2,047,506	42,240,730	-	42,240,730
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	306,824	8,280	519,233	834,339	834,339	-
計	33,126,868	7,381,461	2,566,740	43,075,070	834,339	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	2,424,928	40,133,421	26,726	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	141,811	2,941,648	861,066	2,080,582
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,653,541	3,214,410	2,886,977	14,754,929	1,451,853	16,206,783
減価償却費	42,801	233,621	25,827	302,249	79,323	381,572
資本的支出	175,066	207,966	380,161	763,194	376,861	1,140,056

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,002,792千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,451,853千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リロケーション事業 （千円）	福利厚生代行サービス 事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,731,947	7,440,296	1,959,030	55,131,275	-	55,131,275
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	336,636	31,453	53,662	421,752	421,752	-
計	46,068,584	7,471,750	2,012,692	55,553,027	421,752	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,552,099	52,306,743	368,230	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	460,593	3,246,284	789,982	2,456,301
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,436,139	3,859,228	2,929,832	19,225,200	1,210,828	20,436,029
減価償却費	106,776	202,020	48,169	356,966	52,332	409,298
資本的支出	263,441	152,122	574,647	990,210	66,713	1,056,924

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,210,828千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）および管理部門に係る資産等であります。

4．減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,045.86円	1株当たり純資産額	608.90円
1株当たり当期純利益	102.86円	1株当たり当期純利益	89.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102.77円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.44円
		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 522.93円</p> <p>1株当たり当期純利益 51.43円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 51.39円</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	810,990	1,371,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	39,210	34,095
（うち利益処分による役員賞与金）	(39,210)	(34,095)
普通株式に係る当期純利益（千円）	771,780	1,337,321
期中平均株式数（株）	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	5,927	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の個数1,250個）。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:2の割合をもって分割いたしました。分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="127 851 710 1411"><thead><tr><th>前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日</th><th>当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 475.48円</td><td>1株当たり純資産額 522.93円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 63.76円</td><td>1株当たり当期純利益 51.43円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円	1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日								
1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円								
1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5,978	5.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	88,004	5.9	平成19年~20年
合計	-	93,982	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,260	32,743	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		709,995		665,408	
2.有価証券		10,014		-	
3.貯蔵品		3,338		2,308	
4.前払費用		24,573		21,974	
5.関係会社短期貸付金		227,021		415,592	
6.未収入金		8,319		1,481	
7.関係会社未収入金		648,470		286,623	
8.未収法人税等		179,712		144,163	
9.その他		22,902		14,840	
流動資産合計		1,834,348	21.3	1,552,393	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		472,097		477,363		
減価償却累計額		62,038	410,058	75,044	402,319	
2.器具備品		54,637		47,927		
減価償却累計額		37,049	17,588	35,986	11,940	
3.土地	1		196,427		196,427	
有形固定資産合計			624,073	7.3	610,687	7.7
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			97,857		66,476	
2.電話加入権			14,835		14,835	
3.その他			9,435		9,945	
無形固定資産合計			122,128	1.4	91,257	1.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,300,351		722,508	
2.関係会社株式			3,106,356		3,548,343	
3.関係会社長期貸付金			1,418,027		825,974	
4.破産債権、更生債 権、その他これらに 準ずる債権			10,000		10,000	
5.差入保証金			105,593		105,593	
6.保険積立金			83,132		83,150	
7.繰延税金資産			-		398,959	
8.その他			20		20	
9.貸倒引当金			10,000		10,000	
投資その他の資産合計			6,013,481	70.0	5,684,549	71.6
固定資産合計			6,759,683	78.7	6,386,494	80.4
資産合計			8,594,031	100.0	7,938,887	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		60,056		27,896	
2. 賞与引当金		-		16,255	
3. 預り金		3,732		3,122	
4. 関係会社預り金		1,612,842		744,270	
5. その他		16,854		13,385	
流動負債合計		1,693,486	19.7	804,931	10.1
固定負債					
1. 預り敷金		2,675		3,480	
2. 繰延税金負債		7,078		-	
固定負債合計		9,753	0.1	3,480	0.1
負債合計		1,703,239	19.8	808,411	10.2
(資本の部)					
資本金	2	2,451,530	28.5	2,481,367	31.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,644,785		2,674,578	
資本剰余金合計		2,644,785	30.8	2,674,578	33.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5
2. 当期末処分利益		2,751,572	32.0	2,919,381	36.8
利益剰余金合計		2,789,652	32.5	2,957,461	37.3
土地再評価差額金	1	1,004,342	11.7	1,004,342	12.7
その他有価証券評価差額 金	3	10,318	0.1	22,562	0.3
自己株式	4	1,152	0.0	1,152	0.0
資本合計		6,890,792	80.2	7,130,475	89.8
負債・資本合計		8,594,031	100.0	7,938,887	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社受取配当金		1,104,445			755,167		
2. その他の事業収入	2	929,591	2,034,036	100.0	613,358	1,368,526	100.0
営業費用							
1. その他の事業費用		713,668	713,668	35.1	445,087	445,087	32.5
営業総利益			1,320,368	64.9		923,439	67.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		89,441			3,592		
2. 役員報酬		92,265			112,204		
3. 従業員給与手当		94,075			49,983		
4. 賞与引当金繰入		-			2,974		
5. 福利厚生費		844			615		
6. 採用費		255			6,153		
7. 旅費交通費		10,886			8,032		
8. 通信費		2,220			1,093		
9. 事務費		9,438			3,136		
10. 地代家賃		1,974			39,679		
11. リース料		577			2,637		
12. 業務委託料		-			22,888		
13. 支払手数料		36,192			4,578		
14. 租税公課		19,843			14,643		
15. 減価償却費		9,041			60		
16. 保守料		88,109			58,614		
17. その他		45,464	500,631	24.6	35,451	366,339	26.8
営業利益			819,736	40.3		557,098	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		752			176		
2. 関係会社受取利息		36,634			21,641		
3. 受取配当金		4,220			4,575		
4. 修繕積立金受取額		11,214			-		
5. 為替差益		-			20,572		
6. 雑収入		6,478	59,298	2.9	2,761	49,725	3.6
営業外費用							
1. 支払利息		7,899			1,969		
2. 関係会社支払利息		561			284		
3. デリバティブ評価損		14,959			4,095		
4. 雑損失		3,599	27,020	1.3	4,669	11,019	0.8
経常利益			852,014	41.9		595,805	43.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	270	270	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1,251			46,154		
2. 投資有価証券評価損		25,951			595,395		
3. 投資有価証券売却損		46,332			1,619		
4. 関係会社株式評価損		884	74,420	3.7	62,838	706,008	51.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			777,594	38.2		109,932	8.0
法人税、住民税及び事 業税			51,642	2.5		777	0.1
過年度法人税等還付額			-			14,154	1.0
法人税等調整額			-			414,438	30.3
当期純利益			725,951	35.7		317,882	23.2
前期繰越利益			2,069,090			2,601,498	
中間配当額			52,526			-	
土地再評価差額金取崩 額			9,056			-	
当期未処分利益			2,751,572			2,919,381	

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
分譲費用		12,091	1.7	-	-
事務代行費用		677,344	94.9	420,624	94.5
その他の経費		24,233	3.4	24,463	5.5
計		713,668	100.0	445,087	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,751,572		2,919,381
利益処分量					
1. 配当金		150,073	150,073	301,043	301,043
次期繰越利益			2,601,498		2,618,338

(注)配当金については、自己株式(前期180株、当期360株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年~47年 器具備品 5年~15年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>9. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ対象...関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段...金利スワップ 主に当社の内規である「市場リスク会計方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9.</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「為替差益」の金額は1,900千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が18,206千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
	翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>23,140,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,503,860株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,445千円であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p>	授権株式数	普通株式	23,140,000株	発行済株式総数	普通株式	7,503,860株	<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>46,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,052,520株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,562千円であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	授権株式数	普通株式	46,280,000株	発行済株式総数	普通株式	15,052,520株
授権株式数	普通株式	23,140,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,503,860株											
授権株式数	普通株式	46,280,000株											
発行済株式総数	普通株式	15,052,520株											

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5. 偶発債務 (1) リース債務に対する保証 株式会社リロケーション・ジャパン 22千円 株式会社リロクラブ 53,861千円 (2) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーション・ジャパン 20,636千円 株式会社リロクラブ 44,389千円 (3) 業務委託保証 株式会社リロクラブ 519,299千円 株式会社リラックス・コミュニケーションズ 183,667千円	5. 偶発債務 (1) リース債務に対する保証 株式会社リロケーション・ジャパン - 千円 株式会社リロクラブ 19,212千円 (2) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーション・ジャパン 20,636千円 株式会社リロクラブ 44,389千円 (3) 業務委託保証 株式会社リロクラブ 333,043千円 株式会社リラックス・コミュニケーションズ 119,729千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,251千円 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 609,356千円	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 45,037千円 工具器具備品 1,117千円 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 609,406千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	33,345	17,609	15,735	器具備品	17,698	4,058	13,639
ソフトウェア	3,066	204	2,861	ソフトウェア	9,940	932	9,008
合計	36,411	17,814	18,597	合計	27,638	4,990	22,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,106千円	14,729千円	18,835千円		5,426千円	17,523千円	22,949千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		4,165千円		支払リース料		4,472千円
	減価償却費相当額		4,154千円		減価償却費相当額		4,302千円
	支払利息相当額		116千円		支払利息相当額		233千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		2,158千円				
	1年超		-千円				
	合計		2,158千円				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	- 千円	- 千円
未払事業所税	496千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円
繰延税金資産小計	496千円	- 千円
評価性引当金	496千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損否認額	- 千円	25,568千円
有価証券評価損否認額	16,035千円	- 千円
投資有価証券評価損否認	- 千円	258,301千円
繰延消費税	1,898千円	349千円
繰越欠損金	221,438千円	296,204千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061千円	4,069千円
未払事業税	- 千円	2,483千円
賞与引当金否認額	- 千円	6,614千円
貸倒損失否認額	- 千円	8,992千円
その他	3,440千円	4,542千円
繰延税金資産小計	255,874千円	607,126千円
繰延税金負債(固定)との相殺	220千円	15,479千円
評価性引当金	255,654千円	192,688千円
繰延税金資産合計	- 千円	398,959千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298千円	15,479千円
繰延税金負債合計	7,298千円	15,479千円
繰延税金資産(固定)との相殺	220千円	15,479千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,078千円	398,959千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.7%	280.2%
同族会社の留保金額に対する税額	4.7%	- %
評価性引当金の増減額	15.0%	57.7%
住民税均等割額	2.0%	0.5%
過年度法人税等還付額	- %	12.9%
その他	1.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	389.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	918.32 円	473.71 円	
1株当たり当期純利益	96.75 円	21.17 円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.67 円	21.02 円	
		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 459.16円</p> <p>1株当たり当期純利益 48.37円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 48.34円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	725,951	317,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,951	317,882
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,927	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:2の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株</p> <p>3. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="90 779 408 891"> <p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> </th> <th data-bbox="408 779 743 891"> <p>当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="90 891 408 1048"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>425.65円</p> </td> <td data-bbox="408 891 743 1048"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>459.16円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="90 1048 408 1182"> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>43.41円</p> </td> <td data-bbox="408 1048 743 1182"> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>48.37円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="90 1182 408 1361"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>43.39円</p> </td> <td data-bbox="408 1182 743 1361"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>48.34円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>425.65円</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>459.16円</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>43.41円</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>48.37円</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>43.39円</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>48.34円</p>	
<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>								
<p>1株当たり純資産額</p> <p>425.65円</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>459.16円</p>								
<p>1株当たり当期純利益</p> <p>43.41円</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>48.37円</p>								
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>43.39円</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>48.34円</p>								

【附属明細表】

(1) 投資有価証券

	銘種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
	その他有 価証券	株式	株式会社ワウワウ・コミュニケーションズ	510
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)			200	200,000
株式会社ジェービーピー			1,000	50,000
ベネフィット・システムズ株式会社			600	30,000
株式会社毎日コムネット			20,000	21,000
株式会社スーパーリージョナル			480	16,800
株式会社エスアイインフォジェニック			151	12,650
ユーアンドオールホテルマネジメント株式会社			170	8,500
株式会社ジェイヤド			300	5,200
株式会社エヌ・エヌ・エー			100	4,048
その他 (5銘柄)			831	2,980
		計	24,342	692,682
その他		(投資信託受益証券)	-	29,826
	証券投資信託受益証券(1銘柄)	-	29,826	
	計	-	29,826	
	合計	-	722,508	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	472,097	5,265	-	477,363	75,044	13,005	402,319
器具備品	54,637	1,985	8,695	47,927	35,986	6,514	11,940
土地	196,427	-	-	196,427	-	-	196,427
有形固定資産計	723,162	7,251	8,695	721,717	111,030	19,520	610,687
無形固定資産							
ソフトウェア	187,750	60,833	46,988	202,326	135,849	45,255	66,476
電話加入権	14,835	-	-	14,835	-	-	14,835
その他	13,083	1,876	-	14,959	5,014	1,366	9,945
無形固定資産計	215,669	62,709	46,988	232,121	140,863	46,591	91,257

(注) 当事業年度の主な内容は以下の通りであります。

- 増加の主な内容

ソフトウェア	社内の営業支援システム構築による増加	31,785千円
ソフトウェア	社内グループウェア構築による増加	24,012千円
- 減少のおもな内容

ソフトウェア	経営情報システムを除却したことによる減少	10,120千円
--------	----------------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,451,530	29,837	-	2,481,367
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,503,860)	(7,548,660)	(-)	(15,052,520)
	普通株式 (千円)	2,451,530	29,837		2,481,367
	計 (株)	(7,503,860)	(7,548,660)	(-)	(15,052,520)
	計 (千円)	2,451,530	29,837	-	2,481,367
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,644,785	29,792	-	2,674,578
	計 (千円)	2,644,785	29,792	-	2,644,785
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	38,080	-	-	38,080
	計 (千円)	38,080	-	-	38,080

- (注) 1. 当期末における自己株式数は360株であります。
2. 平成17年5月20日を効力発生日として1:2の割合で株式分割しております。
これにより発行済株式数は7,503,860株増加いたしました。
3. 第1回新株予約権の行使により新株を29,000株発行いたしました。
これにより、資本金22,127千円、資本準備金22,098千円増加しております。
4. 第2回新株予約権の行使により新株を15,800株発行いたしました。
これにより、資本金7,710千円、資本準備金7,694千円増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	-	-	-	10,000
賞与引当金	-	16,255	-	-	16,255

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32
預金の種類	
当座預金	216,028
普通預金	388,186
別段預金	1,137
定期預金	60,000
外貨普通預金	24
小計	665,376
合計	665,408

b. 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット等	2,308
合計	2,308

c. 関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	150,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	143,333
REDAC, INC.	58,735
株式会社リロクリエイト	50,000
その他	13,524
合計	415,592

d. 関係会社未収入金

区分	金額（千円）
株式会社リロケーション・ジャパン	102,595
株式会社リロクラブ	78,186
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	35,425
株式会社リロバケーションズ	22,803
その他	47,611
合計	286,623

e. 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社リロクラブ	1,000,000
株式会社リロバケーションズ	688,338
REDAC, INC.	482,392
株式会社リロケーション・ジャパン	450,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	218,903
台湾利樂福利厚生股份有限公司	179,051
その他	529,657
合計	3,548,343

f. 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	192,240
株式会社リロバケーションズ	370,325
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	217,596
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	45,813
合計	825,974

g. 繰延税金資産（固定）につきましては、2 財務諸表等（税効果会計関係）に記載しております。

負債の部

a. 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
株式会社リロクラブ	649,645
株式会社リロケーション・ジャパン	94,624
合計	744,270

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 200株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円
株券1枚につき 500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成17年7月4日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。